

企業短期経済観測調査（道北^{*}地域分）
（調査対象企業数：道北^{*}41社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内
回答社数構成比 %ポイント
()内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2020/12月	2021/3月	6月	9月	12月	2022/3月	2022/6月 までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	2	5	5	7	5	(-8)	-22
うち製造業	11	38	38	50	38	(13)	13
非製造業	0	-2	-3	-3	-3	(-12)	-32
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	-20	-13	-15	-7	-8	(-7)	-8
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	-3	-13	-3	-13	-17	-17	
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	-3	5	3	0	0	(-8)	-10
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	-34	-30	-25	-30	-37	(-45)	-50
資金繰り < 楽である - 苦しい >	12	15	15	17	13	15	
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	31	33	30	27	24	18	
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	-2	-5	3	0	2	(3)	5
販売価格 < 上昇 - 下落 >	3	0	3	5	15	(12)	33
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	15	22	38	35	58	(48)	60

（注）2022/3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

（事業計画）

全産業、前年度比%、
< >内は前回調査比修正率%

	2020年度実績	2021年度実績見込				2022年度計画		
		上期		下期		上期	下期	
売上高	-6.5	3.4 < 1.7 >	8.2 < -1.0 >	-0.5 < 4.2 >	-3.8	-2.0	-5.5	
経常利益	-12.0	0.2 < -6.0 >	17.0 < -17.4 >	-15.3 < 14.2 >	-17.0	-46.4	20.5	
当期純利益	-87.8	7.2倍 < -1.9 >	2.0倍 < -3.6 >	NA < 1.2 >	-28.2	-72.4	46.3	
設備投資額	-8.9	-35.7 < 39.8 >			-21.2			

（注）2021年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

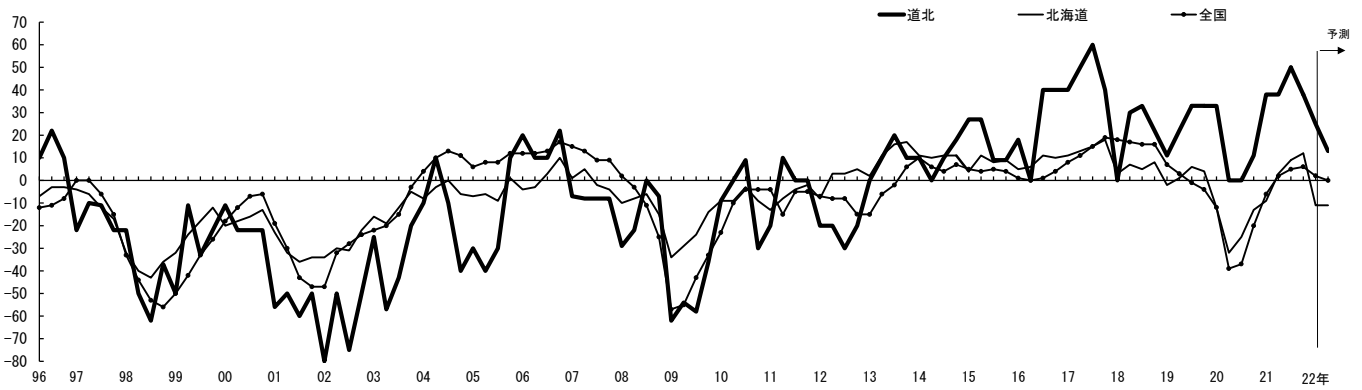
2021年度の前回調査比修正率は、調査対象企業見直し後の再集計値との比較。

2022年3月短観・調査結果

業況判断D. I. (「良い」－「悪い」、%ポイント)



同 (製造業)



同 (非製造業)



(注) 道北は、上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内。
2022年3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

道北地域の企業短期経済観測調査結果（2022年3月）の概要

- 調査対象企業数：道北地域 41 社（製造業 8 社、非製造業 33 社）
- 回答率 97.6%（有効回答社数 40 社）
- 回答期間：2022年2月24日～3月31日

1. 業況判断 DI

- 3月の業況判断 DI（全産業ベース、DI：%ポイント<以下同じ>）は、-3と前回12月調査に比べて悪化した（前回+2、前回比-5）。
 - 製造業の業況判断 DI は、+25と前回調査比悪化した（前回+38、前回比-13）。
 - 非製造業の業況判断 DI は、-9と建設が改善したものの、卸・小売、宿泊・飲食サービスが悪化し、前回調査比悪化した（前回-6、前回比-3）。
- 先行きの業況判断 DI は、悪化を見込み、悪い超幅が拡大するとの予測（2022年6月までの予測：-3⇒-22）。
 - 製造業は、悪化の見込み（+25⇒+13）。
 - 非製造業は、建設、建設関連、卸・小売、対事業所サービス、個人消費関連が悪化を見込むことから、悪化する見込み（-9⇒-32）。

2. 各種判断 DI

- 「製商品・サービス需給判断 DI<需要超過-供給超過>」（-8⇒-10）は、宿泊・飲食サービスが供給超幅を縮小したものの、製造業、卸・小売が需要超幅を縮小したことから、全体では供給超幅が拡大した。先行きは、供給超幅が縮小する見通し（⇒-8）。「製商品在庫水準判断 DI<過大-不足>」（-17⇒-17）は、各業種、全体とも不変。
- 「生産・営業用設備判断 DI」<過剰-不足>」（0⇒-5）は、宿泊・飲食サービスが不足超幅を拡大したことから、全体では不足超過となった。先行きは、建設が不足超過となるため、全体でも不足超幅が拡大する見通し（⇒-10）。
- 「雇用人員判断 DI<過剰-不足>」（-35⇒-37）は、個人消費関連が過剰超過となったものの、宿泊・飲食サービスが不足超幅を拡大したため、全体でも不足超幅が拡大した。先行きは、対事業所サービスが不足超過となるほか、

建設、卸・小売で不足超幅が拡大するため、全体でも不足超幅が拡大する見通し（⇒-50）。

- 企業を取り巻く金融環境についてみると、「資金繰り判断 DI<楽である-苦しい>」（+10⇒+15）は、「楽である」との回答先が増えたため、楽である超幅が拡大した。「金融機関の貸出態度判断 DI<緩い-厳しい>」（+21⇒+18）は、緩い超幅が前回調査比で縮小したほか、「借入金利水準判断 DI<上昇-低下>」（+2⇒+10）は、「上昇」との回答先が増えたため、上昇超幅が拡大した。
- 「仕入価格判断 DI<上昇-下落>」（+55⇒+55）は、製造業、建設が上昇超幅を縮小したものの、個人消費関連が上昇超過となったほか、卸・小売が上昇超幅を拡大したため、全体では不変。先行きは、建設が上昇超幅を拡大するため、全体では上昇超幅が拡大する見通し（⇒+60）。「販売価格判断 DI<上昇-下落>」（+12⇒+23）は、製造業、建設が上昇超幅を縮小したものの、卸・小売、運輸、個人消費関連、宿泊・飲食サービス、建設関連が上昇超過となったことから、全体では上昇超幅が拡大した。先行きは、製造業、建設、宿泊・飲食サービスが上昇超幅を拡大することから、全体でも上昇超幅が拡大する見通し（⇒+33）。

3. 事業計画

- 2021 年度の実績は、売上高は前年度比 3.4%、経常利益は同 0.2%、当期純利益は同 7.2 倍、設備投資額は同-35.7%となる見込み。売上高、設備投資額は前回調査比で上方修正された一方、経常利益、当期純利益は下方修正された。
- 2022 年度の計画は、売上高は前年度比-3.8%、経常利益は同-17.0%、当期純利益は同-28.2%、設備投資額は同-21.2%となっている。

以 上